

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	中小企業両立支援助成金(代替要員確保等)			担当部局	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 源河 真規子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 育児・介護休業法第30条			関係する計画、通知等	「日本再興戦略改定2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定) 雇用関係助成金支給要領				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	働き続けながら育児又は家族介護を行う労働者の雇用の継続を図るための雇用環境の整備に取り組む中小企業事業主等に対して、助成金を支給することにより、当該労働者の雇用の継続を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①代替要員確保コース: 育児休業取得者の代替要員を確保し、かつ、休業取得者を原職等に復帰させた中小企業事業主に支給 ②休業中能力アップコース: 育児・介護休業取得者に職場復帰プログラムを実施した中小企業事業主等に支給(平成26年度までの経過措置) ③継続就業支援コース: 初めて育児休業を終了した者が平成23年10月1日以降に出た労働者数100人以下の事業主で、仕事と家庭の両立支援に関する研修等を実施する事業主に支給(平成26年度までの経過措置) ④期間雇用者継続就業支援コース: 平成25年4月1日以降平成28年3月31日までに、育児休業を終了した期間雇用者を原職等に復帰させた中小企業事業主に支給 ⑤育休復帰支援プランコース: 「育休復帰支援プラン」を策定及び導入し、対象労働者が育休を取得及び復帰した中小企業事業主に支給								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,042	1,463	689	1,359	0		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		2,042	1,463	689	1,359	0		
執行額		246	146	422					
執行率 (%)		12%	10%	61%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	助成金の支給対象となった労働者の支給から6か月後の継続就業率90%以上(代替要員確保コース)	助成金の支給対象となった労働者の支給から6か月後の継続就業率	成果実績	%	91.7	93.7	93.2	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	101.9	104.1	103.6	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上(代替要員確保コース)	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合	成果実績	%	98.6	96.5	98.9	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	109.6	107.2	109.9	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 26 年度
	助成金の支給対象となった労働者の支給から6か月後の継続就業率90%以上(休業中能力アップコース)	助成金の支給対象となった労働者の支給から6か月後の継続就業率	成果実績	%	97.8	92.9	-	-	-
			目標値	%	90	90	-	-	-
			達成度	%	108.7	103.2	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 26 年度
	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上(休業中能力アップコース)	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合	成果実績	%	96.9	100	-	-	-
			目標値	%	90	90	-	-	-
			達成度	%	107.7	111.1	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 26 年度
	助成金の支給対象となった労働者の支給から6か月後の継続就業率90%以上(継続就業支援コース)	助成金の支給対象となった労働者の支給から6か月後の継続就業率	成果実績	%	91.3	92.3	-	-	-
			目標値	%	90	90	-	-	-
			達成度	%	101.4	102.6	-	-	-

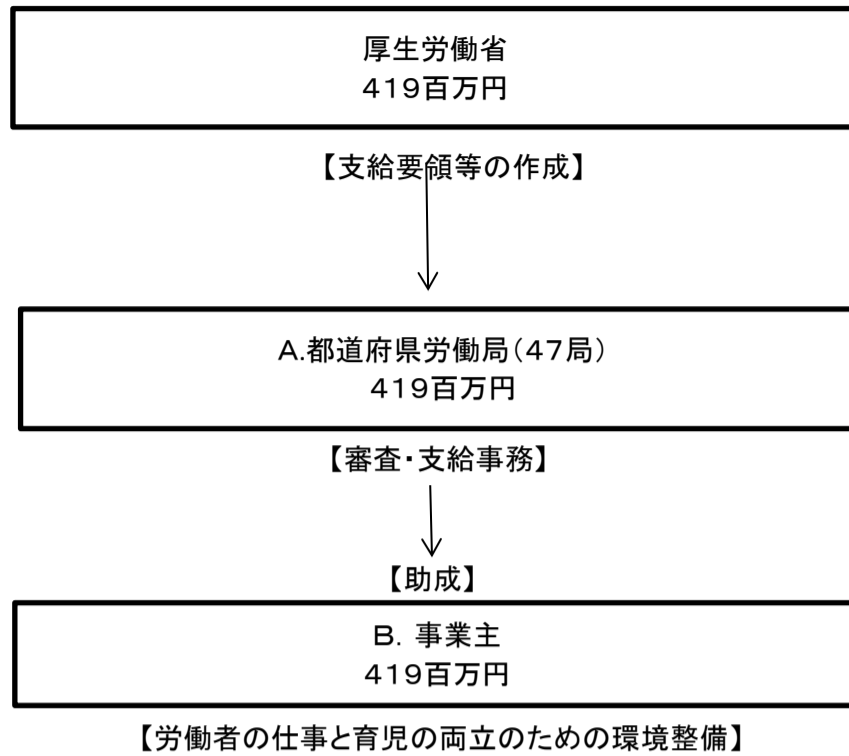
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	助成金支給件数(代替要員確保コース)	活動実績	件	770	622	674	-
当初見込み		件	741	809	967	971	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	助成金支給件数(休業中能力アップコース)	活動実績	件	180	124	-	-
当初見込み		件	644	141	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	助成金支給件数(継続就業支援コース)	活動実績	件	283	77	-	-
当初見込み		件	4,702	712	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	助成金支給件数(期間雇用者継続就業支援コース)	活動実績	件	7	33	101	-
当初見込み		件	1,141	2,245	200	130	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	助成金支給件数(育休復帰支援プランコース)	活動実績	件	-	-	630	-
当初見込み		件	-	500	1,000	2,693	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	助成金の執行額(X)/助成件数(Y) (代替要員確保コース)	単位当たりコスト	千円	150	150.1	286.7	521.2
		計算式	X/Y	115,500 /770	93,350 /622	193,250 /674	506,100 /971
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	助成金の執行額(X)/助成件数(Y) (休業中能力アップコース)	単位当たりコスト	千円	101.5	88.2	-	-
		計算式	X/Y	18,266 /180	10,938 /124	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	助成金の執行額(X)/助成件数(Y) (継続就業支援コース)	単位当たりコスト	千円	390.3	383.8	-	-
		計算式	X/Y	110,450 /283	29,950 /77	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	助成金の執行額(X)/助成件数(Y) (期間雇用者継続就業支援コース)	単位当たりコスト	千円	292.9	357.6	363.9	346.9
		計算式	X/Y	2,050 /7	11,800 /33	36,750 /101	45,100 /130
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	助成金の執行額(X)/助成件数(Y) (育休復帰支援プランコース)	単位当たりコスト	千円	-	-	300	300
		計算式	X/Y	-	-	189,000 /630	807,900 /2,693
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	雇用安定等給付金	1,359	0	助成金の整理・見直しに伴う廃止による減			
	計	1,359	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること									
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		男性の育児休業取得率	実績値	%	2	2.3	2.7	-	-		
			目標値	%	2.6	2	2.3	-	13		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	次世代認定マーク(くるみん)取得企業数	実績値	社	1,818	2,138	2,484	-	-			
		目標値	社	-	2,000	-	-	3,000			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>①代替要員確保コース: 育児休業取得者の代替要員を確保し、かつ、休業取得者を原職等に復帰させた中小企業事業主に支給 ②期間雇用者継続就業支援コース: 期間雇用者の育児休業取得者を原職又は原職等に復帰させ、6か月以上継続雇用した中小企業事業主に支給 ③育休復帰支援プランコース: 「育休復帰支援プラン」を策定及び導入し、対象労働者が育休を取得した場合、及び、当該育休取得者が復帰した場合に中小企業事業主に支給</p> <p>仕事と家庭を両立しやすい環境整備に取り組む事業主を支援し、その取組を促進することにより、労働者が男女ともに育児休業等を取得しやすくなること、育児休業取得率の施策目標達成に寄与する。 また、仕事と家庭を両立しやすい職場環境が整備されることで、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の実施が促されることから、認定企業数の増加にも寄与する。</p>										
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第一子出産前後の女性の継続就業率を高めることが、「日本再生戦略」の目標とされるなど、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることが重要な課題となっている。これに対応するためには、子どもをもつ労働者が仕事を続けながら家庭生活との両立ができる環境を整備する必要があり、本事業の目的は国民や社会のニーズを反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業である。								
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無										
競争性のない随意契約となったものはないか。	無										

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、労働者の仕事と家庭の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資するために、事業主に支給するものであるため、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	中小企業両立支援助成金の各支給額は、制度の目的を踏まえて、個々の案件に見合った適切な金額を算定している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、事業主に支給する助成金のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	平成27年度において不用率は大きく低下した。依然不用が出ている理由としては、周知が十分でなかったこと、支給要件が厳しく事業主にとって利用しにくい制度だったこと等が考えられる。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合ったものになっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	仕事と家庭の両立を実現できるようにするための環境整備に取り組もうとしている事業主に対して、助成して支援するものであり、成果目標もおおむね達成しているため、実効性は高いものと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	全体として活動実績は増加傾向にあるが、一部、見込みに達していないものが生じている。理由としては、制度の周知が十分でなかったこと等が考えられる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	両立支援助成金(子育て期の短時間勤務支援)及び両立支援に関する雇用管理改善事業、出生時両立支援助成金と併せて、政府の重要施策である仕事と子育て等の両立支援に資する事業として行っているものである。本事業は、そのうち、労働者が育休取得中に代替要員を確保し、かつ、当該労働者を育休終了後に原職復帰させた事業主に対する助成金の支給等に係る経費である。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	630	両立支援助成金(子育て期の短時間勤務支援)			
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	632	両立支援に関する雇用管理改善事業			
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	新28-027	出生時両立支援助成金			
点検・改善結果	点検結果	ここ数年、成果実績についてはおおむね目標を上回っているものの、活動実績は当初見込みを下回っているものが多い。平成27年度においては執行率の改善があったが、引き続き制度の周知に努めるとともに、より効果的な制度となるよう検討が必要。				
	改善の方向性	積極的な制度周知を行うなど、事業を対外的にアピールしていくとともに、より効果的な制度となるよう事業主のニーズも踏まえた助成金要件の見直し等を行う。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	活動実績の低調な一部コースを廃止したものの、未だ活動実績が低調なコースが散見されるため、活動実績が低調に推移している要因を分析し、執行率の改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	助成金の整理・見直しを行った結果、新設の育児休業等支援コースおよび介護離職防止支援コースに整理し、本助成金は廃止することとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	59	平成24年度	903	
平成25年度	629	平成26年度	632	平成27年度	641	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県労働局			B.事業主		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主への助成金支給	419	助成金	労働者の仕事と育児等の両立のための職場環境の整備	419
計		419	計		419

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	助成金の支給	43	-	-	-	
2	大阪労働局	-	助成金の支給	40	-	-	-	
3	愛知労働局	-	助成金の支給	23	-	-	-	
4	兵庫労働局	-	助成金の支給	22	-	-	-	
5	新潟労働局	-	助成金の支給	20	-	-	-	
6	福岡労働局	-	助成金の支給	18	-	-	-	
7	神奈川労働局	-	助成金の支給	18	-	-	-	
8	福井労働局	-	助成金の支給	15	-	-	-	
9	岡山労働局	-	助成金の支給	14	-	-	-	
10	熊本労働局	-	助成金の支給	13	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
--	-----	------	------	--------------	------	----------------	-----	---

